



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月5日

上場会社名 安田倉庫株式会社 上場取引所 東
コード番号 9324 URL <https://www.yasuda-soko.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）小川 一成
問合せ先責任者 （役職名）執行役員経理部長 （氏名）荒川 昌幸 TEL 03-3452-7311
半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 2025年12月4日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	40,196	11.2	2,007	38.3	2,677	25.9	1,739	28.3
2025年3月期中間期	36,162	9.9	1,452	29.8	2,126	14.1	1,355	15.2

（注）包括利益 2026年3月期中間期 6,065百万円（-％） 2025年3月期中間期 △432百万円（-％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	60.04	-
2025年3月期中間期	46.81	-

（注）2025年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	217,928	99,653	45.5
2025年3月期	210,320	94,185	44.6

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 99,245百万円 2025年3月期 93,753百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	-	15.00	-	20.00	35.00
2026年3月期	-	29.00			
2026年3月期（予想）			-	29.00	58.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	78,000	3.8	3,700	5.2	5,000	0.4	3,300	113.93

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	30,360,000株	2025年3月期	30,360,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,390,856株	2025年3月期	1,396,046株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	28,966,549株	2025年3月期中間期	28,963,991株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善を背景に、景気は緩やかに回復しました。しかし、米国の通商政策の動向や物価上昇の継続による個人消費の下振れリスクなどから、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫物流業界では、倉庫の入出庫高や保管残高、国際貨物輸送が堅調に推移した一方で、国内貨物輸送は建設関連貨物の不振が影響し低調な推移となりました。不動産業界では都市部におけるオフィスビルの空室率は改善し、賃料水準は上昇傾向にあり、コロナ禍で落ち込んだ需要は回復しつつあります。

このような状況のもと、当社グループは、2030年のあるべき姿としての「長期ビジョン2030」と、長期ビジョンを実現するための計画として中期経営計画「強くなる、ひとつになる YASDA GROUP CHALLENGE 2027」を策定し、事業体制の構築と更なる成長を目指してまいりました。物流事業においては、グループ連携によるネットワーク拡充により、事業基盤の強化を推し進め、潜在するニーズを捉えた高品質・高付加価値物流の提供やソリューション提案力の強化、最先端テクノロジーやデジタル技術を積極的に活用したデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進により取引の拡大に努めてまいりました。また、不動産事業においては、保有不動産の維持管理と価値向上施策や高い専門性を活かした不動産ソリューションの提供を通じ、安定的な収益基盤の強化・拡大を推進してきました。

当中間連結会計期間における当社グループの業績は、物流事業、不動産事業とも堅調に推移し、営業収益は、前年同期比4,034百万円増（11.2%増）の40,196百万円、営業利益は、前年同期比555百万円増（38.3%増）の2,007百万円、経常利益は、前年同期比551百万円増（25.9%増）の2,677百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比383百万円増（28.3%増）の1,739百万円と増収増益になりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

物流事業では、前事業年度に新設した物流施設の高稼働化や新規取引の開始、既存顧客との取引拡大により保管料、倉庫作業料、陸運料、国際貨物取扱料等で増収となり、営業収益は前年同期比3,938百万円増（11.8%増）の37,328百万円、セグメント利益は前年同期比635百万円増（32.8%増）の2,573百万円となりました。

不動産事業では、前事業年度に横浜駅西口に竣工した複合用途ビルが順調に稼働し、不動産賃貸料が堅調に推移しました。その結果、営業収益は前年同期比127百万円増（4.2%増）の3,121百万円、セグメント利益は前年同期比57百万円増（6.4%増）の958百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、投資有価証券の時価評価の増加等により、前連結会計年度末に比べ7,607百万円増の217,928百万円となりました。

負債については、主に営業未払金の増加や投資有価証券の時価評価増加に伴う繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,139百万円増の118,275百万円となりました。

純資産については、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ5,468百万円増の99,653百万円となりました。以上の結果により自己資本比率は、前連結会計年度末から0.9ポイント増の45.5%となりました。

なお、当社グループは長期借入金の調達にあたり、調達額の一定割合に対して格付上の資本性認定を受けることが出来る劣後特約付ローンによる資金調達を行っており、同ローンの資本性を考慮した格付上の自己資本比率は、50.7%となります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,715百万円減の16,668百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前中間純利益の増加や減価償却費の資金留保により、2,905百万円増（前年同期は4,917百万円増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得による支出により5,026百万円減（前年同期は2,687百万円減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済による支出により1,482百万円減（前年同期は3,903百万円減）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月7日に発表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,502	16,714
受取手形及び営業未収金	11,708	15,299
商品	1,235	-
その他	1,198	1,473
貸倒引当金	△86	△86
流動資産合計	34,559	33,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,689	48,292
機械装置及び運搬具（純額）	2,786	2,870
工具、器具及び備品（純額）	914	943
土地	44,112	45,033
建設仮勘定	1,795	3,311
有形固定資産合計	98,298	100,452
無形固定資産		
のれん	4,832	4,497
借地権	1,016	1,016
その他	3,291	3,088
無形固定資産合計	9,139	8,602
投資その他の資産		
投資有価証券	63,949	71,064
繰延税金資産	578	594
退職給付に係る資産	1,608	1,674
その他	2,222	2,177
貸倒引当金	△37	△37
投資その他の資産合計	68,322	75,473
固定資産合計	175,761	184,527
資産合計	210,320	217,928

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	5,390	8,290
短期借入金	2,416	2,406
1年内償還予定の社債	29	14
1年内返済予定の長期借入金	5,476	5,709
未払法人税等	731	722
未払費用	1,907	2,000
その他	4,541	2,196
流動負債合計	20,493	21,340
固定負債		
社債	16,507	16,500
長期借入金	50,532	49,527
繰延税金負債	20,711	22,962
退職給付に係る負債	2,168	2,172
長期預り敷金保証金	4,278	4,305
その他	1,443	1,468
固定負債合計	95,641	96,934
負債合計	116,135	118,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,602	3,602
資本剰余金	2,814	2,814
利益剰余金	45,059	46,216
自己株式	△1,175	△1,170
株主資本合計	50,300	51,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,566	46,453
繰延ヘッジ損益	-	△16
為替換算調整勘定	798	318
退職給付に係る調整累計額	1,086	1,027
その他の包括利益累計額合計	43,452	47,783
非支配株主持分	432	407
純資産合計	94,185	99,653
負債純資産合計	210,320	217,928

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業収益		
保管料	5,100	5,166
倉庫作業料	5,058	5,354
陸運料	15,053	15,894
国際貨物取扱料	4,560	5,783
物流賃貸料	1,079	1,174
不動産賃貸料	2,256	2,357
その他	3,052	4,465
営業収益合計	36,162	40,196
営業原価		
作業費	14,997	16,648
人件費	7,447	7,777
賃借料	2,079	2,085
租税公課	658	678
減価償却費	2,136	2,127
その他	4,285	5,805
営業原価合計	31,605	35,123
営業総利益	4,557	5,073
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,260	1,251
福利厚生費	201	206
退職給付費用	18	12
減価償却費	212	210
支払手数料	307	329
租税公課	95	96
その他	1,009	957
販売費及び一般管理費合計	3,104	3,065
営業利益	1,452	2,007
営業外収益		
受取利息	40	21
受取配当金	1,030	1,190
雑収入	86	76
営業外収益合計	1,157	1,288
営業外費用		
支払利息	445	516
借入関連費用	14	14
雑支出	22	87
営業外費用合計	483	618
経常利益	2,126	2,677

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	18	20
投資有価証券売却益	76	-
特別利益合計	94	20
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産廃棄損	67	61
投資有価証券評価損	-	7
貸借契約解約損	13	-
特別損失合計	82	68
税金等調整前中間純利益	2,138	2,629
法人税、住民税及び事業税	725	833
法人税等調整額	24	41
法人税等合計	750	875
中間純利益	1,387	1,754
非支配株主に帰属する中間純利益	32	14
親会社株主に帰属する中間純利益	1,355	1,739

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
中間純利益	1,387	1,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,473	4,887
為替換算調整勘定	704	△500
繰延ヘッジ損益	-	△16
退職給付に係る調整額	△51	△59
その他の包括利益合計	△1,820	4,311
中間包括利益	△432	6,065
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△482	6,069
非支配株主に係る中間包括利益	50	△4

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,138	2,629
減価償却費	2,348	2,365
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	83	0
退職給付に係る資産負債の増減額	△56	△148
受取利息及び受取配当金	△1,071	△1,211
支払利息	445	516
固定資産売却損益 (△は益)	△16	△20
固定資産廃棄損	67	61
投資有価証券売却損益 (△は益)	△76	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	7
売上債権の増減額 (△は増加)	2,716	△3,639
棚卸資産の増減額 (△は増加)	-	1,235
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,659	2,928
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△16	27
前受金の増減額 (△は減少)	△11	△1,438
その他	1,021	△261
小計	4,915	3,051
利息及び配当金の受取額	1,072	1,211
利息の支払額	△444	△513
法人税等の支払額	△625	△844
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,917	2,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△299	△10
定期預金の払戻による収入	11	77
有形固定資産の取得による支出	△2,358	△4,873
有形固定資産の売却による収入	26	28
無形固定資産の取得による支出	△100	△140
投資有価証券の取得による支出	△2	△1
投資有価証券の売却による収入	116	-
その他	△78	△107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,687	△5,026
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	325	160
短期借入金の返済による支出	△1,749	△169
長期借入れによる収入	500	1,670
長期借入金の返済による支出	△2,370	△2,386
社債の償還による支出	△51	△22
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△421	△575
その他	△135	△158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,903	△1,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	224	△112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,448	△3,715
現金及び現金同等物の期首残高	17,344	20,384
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,895	16,668

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	33,382	2,779	36,162	-	36,162
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	8	214	222	△222	-
計	33,390	2,994	36,385	△222	36,162
セグメント利益	1,937	900	2,837	△1,385	1,452

（注）1. セグメント利益の調整額△1,385百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,398百万円が含まれております。全社費用は、親会社の総務部門等、管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当中間連結会計期間のセグメント情報については、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「物流事業」セグメントにおいて、当中間連結会計期間に当社連結子会社である

YASUDA LOGISTICS INDIA PVT. LTD. がWorldgate Express Lines International Pvt Ltd から事業を譲受けたことにより、のれんの金額が増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては、776百万円であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	37,321	2,875	40,196	-	40,196
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	7	246	253	△253	-
計	37,328	3,121	40,450	△253	40,196
セグメント利益	2,573	958	3,531	△1,523	2,007

（注） 1. セグメント利益の調整額△1,523百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,530百万円が含まれております。全社費用は、親会社の総務部門等、管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。